

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

単 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたし
ます。ただし、事故その他やむを得ない事由によ
り電子公告をすることができないときは、日本経
済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%（※）の源泉徴収税率が適用されます。
（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。
詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



PROJECT-
With the Earth
この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット（相殺）しています。



IS 512508 / ISO 27001



FS 532950 / ISO 9001



EMS 545673 / ISO 14001

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ		株主名簿管理人

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

株主様の氏名及び住所に使用する文字について

2009年1月の株券電子化実施に伴い、株主様の氏名及び住所の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に登録しております。このため、当社が株主様にお送りする通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。



当社IRのより詳細な情報や、当社の事業、最新の動向については、ホームページをご覧ください。

<http://www.pronexus.co.jp/>



株主の皆様へ 第71期（通期）のご報告

プロネクス通信

2015年3月期 第71期年次報告書 2014年4月1日から2015年3月31日まで

株式会社プロネクス

証券コード：7893（東証一部）





代表取締役社長 上野剛史

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当連結会計年度の業績と今後の見通しにつきまして、ご報告致します。

成長分野、新規分野への積極 投資を通じて、成長を目指します

3期連続の増収なるも減益

当連結会計年度の売上高は、連結子会社における新規事業の拡大、新EDINETに対応するサービス導入、投資信託関連市場の拡大等により21,119百万円(前期比1,237百万円増、同6.2%増)となり、業績予想の20,000百万円を上回るとともに、3期連続の増収となりました。

一方、利益面では、新EDINET対応のシステムコストや一過性の初期コスト増加に加えて、連結子会社における労務費、外注加工費の増加等により、売上原価率が60.8%から64.4%へ3.6ポイント上昇し、売上総利益は7,512百万円(同278百万円減、3.6%減)となりました。この結果、営業利益は期初予想を2億円ほど上回ったものの、1,991百万円(同115百万円減、5.5%減)となりました。

また、営業外収益113百万円(同50百万円減)、営業外費用69百万円(同43百万円増)を加減して、経常利益は2,036百万円(同209百万円減、9.3%減)となりました。

投資有価証券売却益による特別利益36百万円(同64百万円減)を加算し、税金等調整前当期純利益は、2,073百万円(同274百万円減、11.7%減)となり、当期純利益は1,358百万円(同58百万円減、4.1%減)となりました。

好環境を受け、主力分野では増収

日本経済は、全体としては雇用や所得環境が改善され、ゆるやかに回復してきました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価が20,000円弱まで上昇し、減少を続けていた上場企業数が増加に転じるなど、当社にとってプラスの変化が見られました。

こうした中、当社は、各部門においてお客様対応や企画・提案活動に積極的に取り組み、業績向上に努めた結果、データベース関連以外の3分野では売上増加となりました。

上場会社ディスクロージャー関連においては、新EDINETに対応した当社システム導入後のお客様サービス強化により、決算関連サービスの売上が増加し、売上高は前期比3.1%増となりました。上場会社IR関連等におい

ては、連結子会社の新規事業拡大に加えて、コーポレートガバナンスの強化や外国人投資家の増大を背景に、英文IRやWeb-IR等各種IRサービスの受注が増加し、売上高は、前期比11.2%増となりました。金融商品ディスクロージャー関連では、制度改革に伴い投資信託運用報告書の売上は減少しましたが、開示業務を支援するシステムや企画提案等の各種サービスが功を奏し売上は増加しました。また、J-REITにおいてもIPO・ファイナンスが高水準で続きました。この結果、当分野の売上高は、前期比7.1%増となりました。

一方、データベース関連の売上高は、前期にあったスポット売上の反動減により、前期比3.3%減となりました。

既存ビジネスの深耕と新規ビジネスの拡大

当社は、ディスクロージャー・IRの専門会社として、既存ビジネスにおけるサービス拡充とシェア拡大を進めながら、同時に、当社固有のノウハウが活用でき相乗効果が得られる新規ビジネスの拡大を進めています。

既存ビジネスにおいては、開示支援システムの機能向上やコンサルティングの拡充をはじめ、Web、英文、株主総会、投

信、REIT等、成長性の高い分野に積極投資し、事業基盤の強化を図っています。

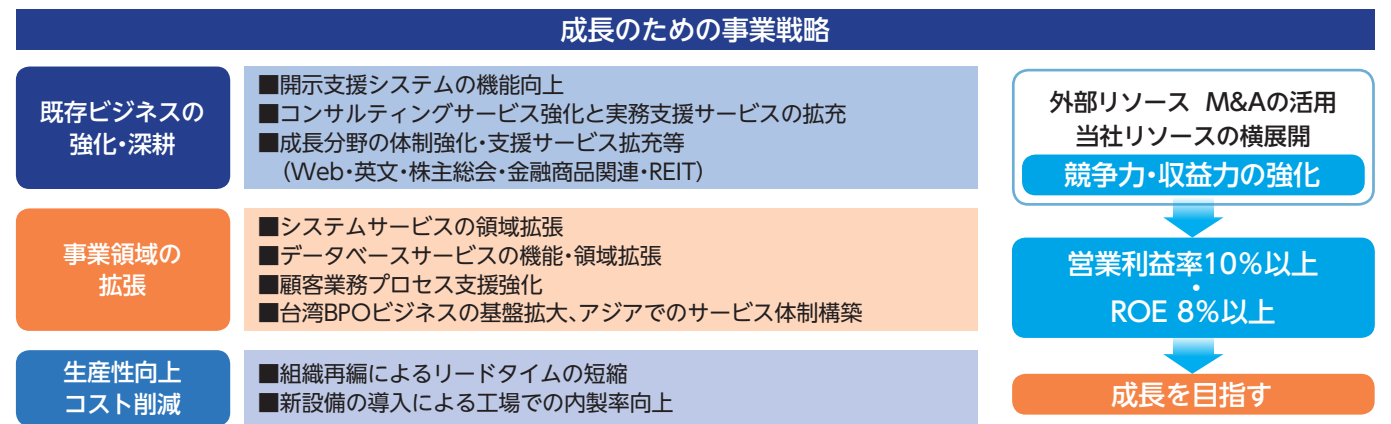
新規ビジネスとしては、システムやデータベースの対象領域拡張に加え、海外では、台湾、アジア諸国でのBPOビジネスの展開や国内での顧客業務プロセス支援強化に取り組んでいます。また、収益性を高めるべく、工場の内製率向上をはじめとした全社的な生産性向上活動も推進しています。

こうした一連の取り組みを、長年蓄積した経営資源の活用はもちろんのこと、M&Aを活用してスピーディーに展開し、成長を目指します。

株主の皆様には、引き続き、ご支援ご鞭撻を賜ります様、宜しくお願い申し上げます。

来期予想 (単位:百万円)			
	2015/3期 実績	2016/3期 予想	差異
売上高	21,119	20,000	△1,119
営業利益	1,991	2,000	8
経常利益	2,036	2,050	13
当期純利益	1,358	1,370	11

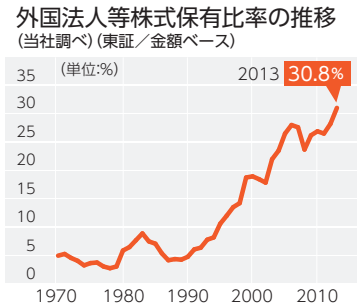
売上高の減少は、連結範囲の変更(a2mediaグループが連結子会社から持分法適用関連会社化)を見込んでいることによるものです。



① 英文IRにおける環境の変化

●市場における外国人投資家の影響力増大

アベノミクスへの期待から、2013年には外国人投資家が15兆円もの日本株式を買い越し、また、2013年度の外国人株式保有比率も30%を超え、金融機関を上回りトップとなりました。株式総売買代金に占める割合についても外国人投資家は全体の63.8%（2014年）を占め、個人や法人をはるかに上回っています。「物を言う株主」が多いといわれる外国人投資家の発言力が高まることにより、日本企業のIRも新たな局面を迎えています。

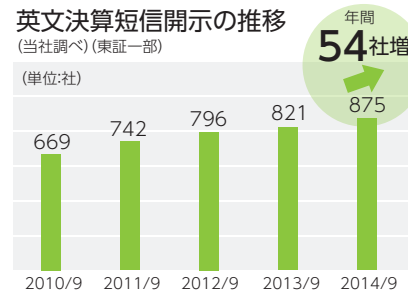
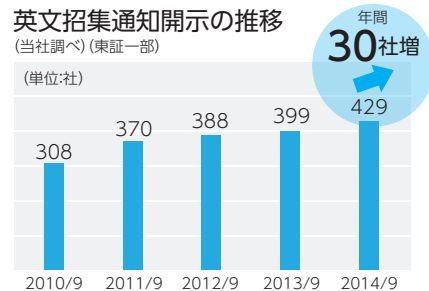
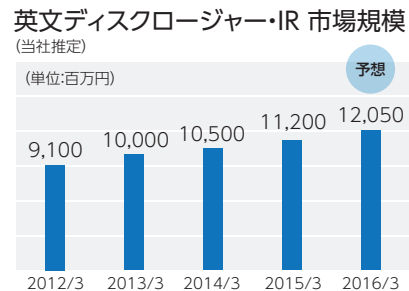


●コーポレート・ガバナンス強化とその影響

コーポレート・ガバナンス強化に関連する主な動き		
東証	2014年1月～	JPX-NIKKEI 400
金融庁	2014年2月	日本版スチュワードシップ・コード
経済産業省	2014年8月	伊藤レポート
東証・金融庁	2015年3月	コーポレートガバナンス・コード
政府	2015年5月	改正会社法施行

安倍政権の「日本再興戦略」を背景に、2014年には、コーポレート・ガバナンス強化に関する提言が次々に打ち出されました。機関投資家に求める「日本版スチュワードシップ・コード」、企業に向けた「コーポレートガバナンス・コード」や会社法の改正、そして、経済産業省からの「伊藤レポート」。特に、「コーポレートガバナンス・コード」においては、「株主の権利・平等性の確保」における基本原則として「少数株主や外国人株主については、株主の権利の実質的な確保、権利行使に係る環境や実質的な平等性の確保に(中略)十分に配慮を行うべきである」という一文が明記されました。こうした動きを受け、企業のIR、特に外国人投資家向けIRにおいては、開示書類やIRツールの英訳、英文サイトの充実など、英文化ニーズが増大しています。

② 英文ディスクロージャー・IRの現状と市場規模



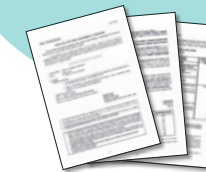
③ 当社英文IRサービス実績

法定開示やIRの財務関連書類から法務関連や広報ツールまで、英文化のニーズに幅広く対応しています。

主なサービス一覧	
ディスクロージャー	・決算短信、招集通知、有価証券報告書等の翻訳 ・IFRS/経理関連文書の翻訳
IR	・決算説明会資料、株主通信、プレスリリース等の翻訳 ・アニュアルレポート (含む統合報告書)、ファクトブック、Annual Select制作
Web	・英文コーポレートサイト制作 ・英文ALL-IN-ONE、E-IRサービス

英文招集通知
当社シェア

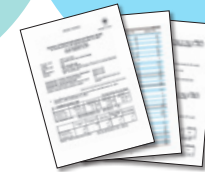
約 **30** %
(約130社)
(2014年度実績)



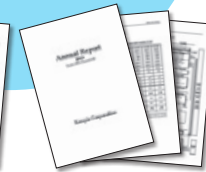
英文招集通知

英文開示資料
当社実績 (年間)

約 **400** 社
(2014年度実績)



英文決算短信



英文有価証券報告書

●サービスの特長



専門性

【法定】会社法・金融商品取引法と諸開示ルールをふまえた最適なアドバイスを実施。
【IR】「IRベストプラクティス・ガイドライン」の活用や、アナリスト分析に基づく提案。



セキュリティ

原稿のやり取りは全て専用回線のASPNETで実施。翻訳から校閲まで、セキュリティの高い環境で作業を実施。



正確性

文書内・文書間における表現の統一を図る。複数工程で確認し、漏れ・ミスを防ぐ。



対応力

ご要望にお応えするため、企画制作から納品までを組織力（チーム体制）でサポート。

●サービス体制

英文財務・会計・IRの専門ノウハウを持つグループ会社と強固な協力関係を構築しています。



■この人に聞きました

海外IR事業部 上席専任部長
臼井 俊文



当社独自の英文商材の開発・提供や、英国IR協会の協賛も得て「IRベストプラクティス・ガイドライン」(左)を発刊するなど、お客様のご要望にお応えし、他社との差別化も意識した活動を心掛けております。

「東証IRフェスタ2015」に出展しました

2015年3月13日、14日に開催された個人投資家向けIRイベント「東証IRフェスタ2015」(主催:東京証券取引所)に継続出展しました。事業紹介パネル等を設置したブース内での対話やプレゼンテーション、会社説明会を通じて、当社の現状や今後の展望について個人投資家により良くご理解いただけるよう努めました。ブースプレゼンテーションには立ち見も出るほど多数の投資家にご来訪いただき、また、会社説明会にも100名近い投資家にお集まりいただきました。



当社ブースでの対応

会社説明プレゼンテーション風景

プロネクサス台湾におけるBPO事業の進展

当社は2014年、日系企業向けにBPOサービスを提供する、プロネクサス台湾(100%子会社)を設立し、以降、順調に推移しています。台湾でのサービス提供はもとより、グローバル会計ファームとの業務提携により、台湾以外のアジア各国でのサービス提供や日本人会計士による対応が可能となりました。

一方、国内では、地方企業が活発にアジア各国に進出していることから、それを積極的にサポートするため、地方金融機関との業務提携を進めています。

こうした国内外の体制強化に加え、当社データベースやITのノウハウを活用し、海外進出を計画する企業への情報提供やマーケティング支援を強化してまいります。



レンタルオフィス



業務風景

海外BPOサービスラインナップ

サービス	ビジネスセンター	経理事務代行	人事労務管理代行	法人設立代行	許認可申請	会計監査支援・紹介	信用調査レポート
台湾	○	○	○	○	○	○	○
シンガポール		○	○	○	○	○	○
タイ		○	○	○	○	○	○
フィリピン		○	○	○	○	○	○
インドネシア		○	○	○	○	○	○
中国		○	○	○	○	○	○

地方金融機関との業務提携 (2015年5月現在)
・2015年3月 株式会社千葉興業銀行
・2015年4月 フィデアホールディングス株式会社 株式会社北都銀行 株式会社庄内銀行
・2015年5・6月 株式会社北越銀行 株式会社高知銀行

森林資源保護「プロネクサスの森」活動が順調に推移しました

当社は、山梨県道志村に「プロネクサスの森」として整備対象エリアを定め、森林整備活動を行っています。当社、公益財団法人オイスカ、山梨県道志村、森林所有者、4者の協同事業として、2011年からの5年計画を実施し、無事、最終年度を迎えることになりました。

「プロネクサスの森」活動は、道志村の「森づくり基金」を通じて測量、間伐、枝打ち、集材等の整備活動を道志村の林業関係者に委託する一方、社員向けには夏1回、冬1回の作業体験活動を企画し、社員の環境保全に対する意識向上を図っています。夏の活動は、作業体験に加えて、間伐材を活用した遊歩道作り、テーブル・椅子の設置、木工、バーベキューや川遊び等のレクリエーションを導入し、100名以上の社員、家族が参加する一大イベントとして盛況に開催しています。

また、間伐材を有効活用するため、道志村内の温泉の燃料としての提供をはじめ、間伐材を使った文房具を製作し、当社広報と社員の啓蒙に役立てています。

当社は、印刷業という生業から、今後とも森林資源保護活動をベースに環境保全への取り組みを継続強化してまいります。



■プロネクサスの森
所在地:山梨県南都留郡道志村板橋
計画面積:約3ヘクタール



活動風景



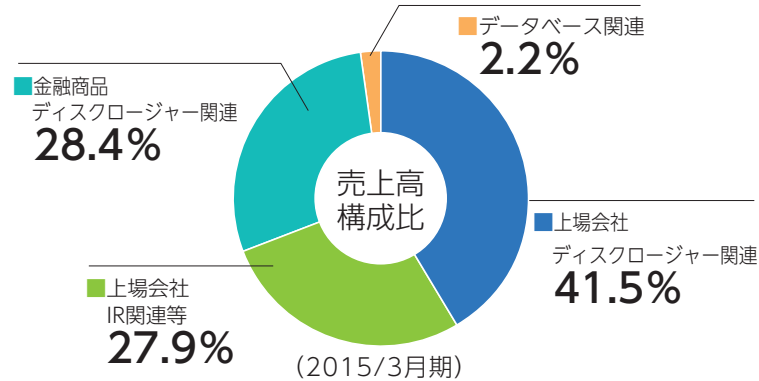
事業概況 (2015年3月期)

売上高

21,119百万円
前期比 6.2%増

主な要因

各製品区分で増収（データベース関連は前期）
スポット売上上の反動減



営業利益

1,991百万円
前期比 5.5%減

主な要因

売上増なるも、システム関連コスト増等により
売上原価も増加し減少

当期純利益

1,358百万円
前期比 4.1%減

主な要因

営業減益に加え、営業外収益、特別利益が
前期より減少

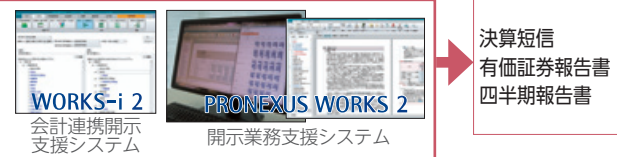
上場会社ディスクロージャー関連

主要顧客:上場会社(総務部・経理部)

株主総会関連



決算関連



IPO・ファイナンス関連

上場申請書 目論見書 有価証券届出書

上場会社IR関連等

主要顧客:上場会社(IR担当部門)



金融商品ディスクロージャー関連

主要顧客:国内投資信託運用会社/J-REIT上場投資法人/
外国投資信託運用会社/外国会社



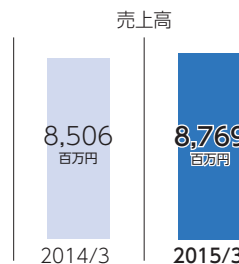
データベース関連

主要顧客:大学・研究機関/金融機関/一般事業会社

企業情報データベース



売上高 **8,769**百万円 前期比 3.1%増



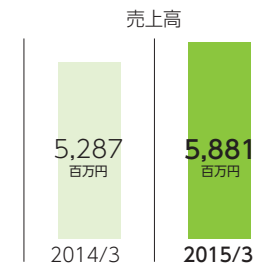
【プラス要因】

- ・新EDINET対応サービスの売上増
- ・招集通知カラー化による単価アップ

【マイナス要因】

- ・エクイティファイナンスの減少

売上高 **5,881**百万円 前期比 11.2%増



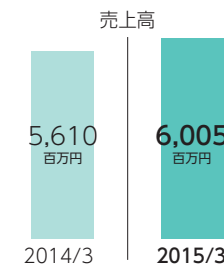
【プラス要因】

- ・連結子会社・a2mediaの新規事業・コールセンターサービスの売上急増
- ・英文IRツール、IRサイト構築等のWebサービス等の売上増

【マイナス要因】

- ・競争激化、招集通知カラー化等により株主通信売上減

売上高 **6,005**百万円 前期比 7.1%増



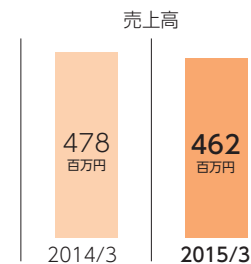
【プラス要因】

- ・金融商品市場の活性化を受けて、目論見書、販売用資料等の関連製品の売上急増
- ・システムサービスをはじめとした新たなサービスの開発、提供

【マイナス要因】

- ・制度改正に伴う運用報告書の売上減少 (2015年1月から)

売上高 **462**百万円 前期比 3.3%減



【プラス要因】

- ・新EDINETや顧客ニーズに対応した新機能の開発による主力サービスの売上微増

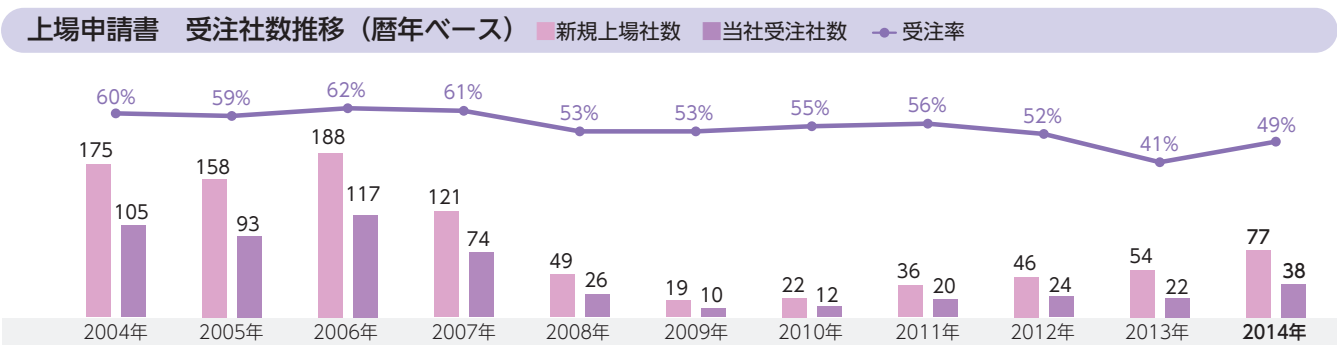
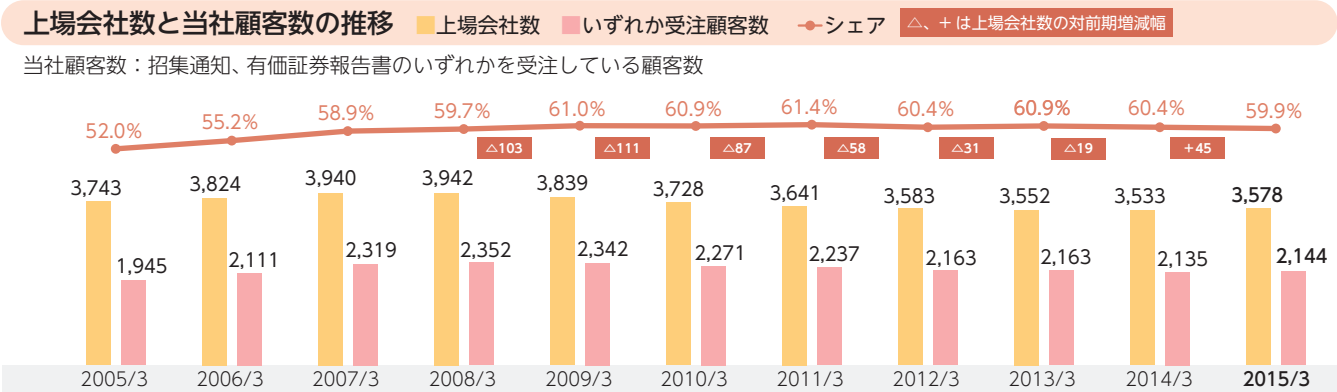
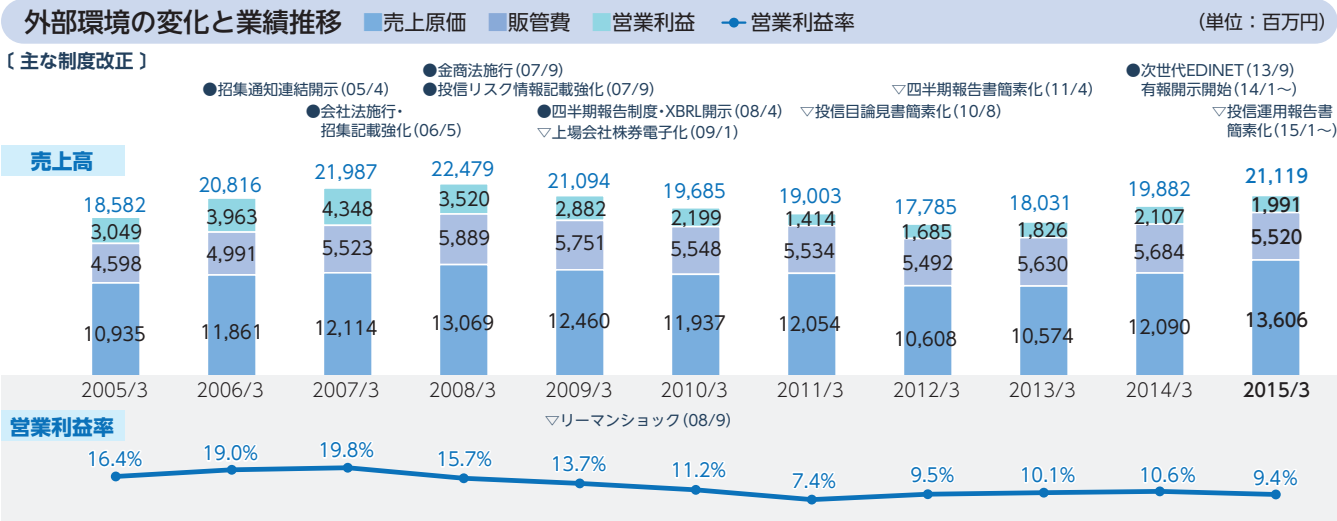
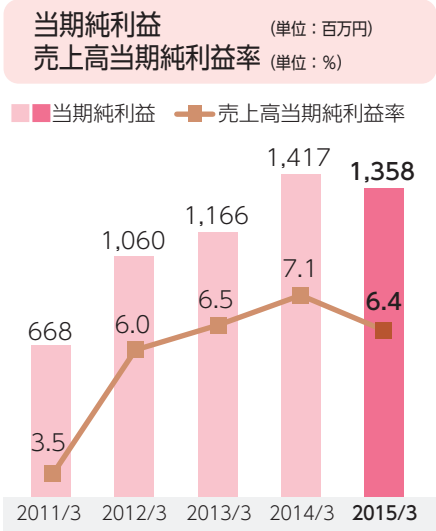
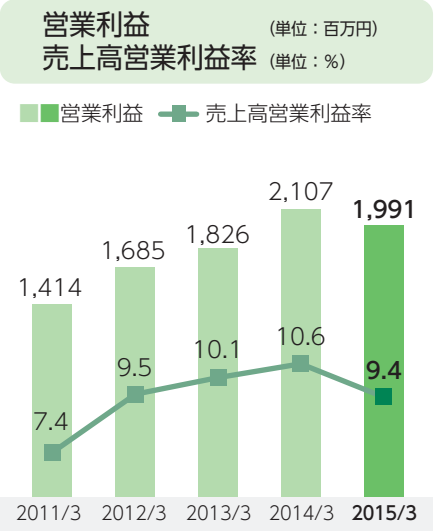
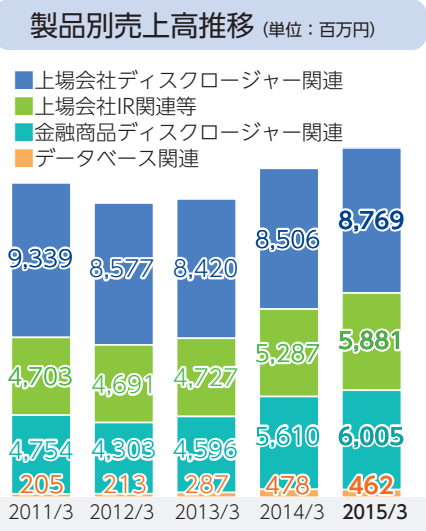
【マイナス要因】

- ・前期のスポット売上の反動減

主要財務・経営指標

科 目	第67期 (2011年3月期)	第68期 (2012年3月期)	第69期 (2013年3月期)	第70期 (2014年3月期)	第71期 (2015年3月期)
売上高	(百万円) 19,003	17,785	18,031	19,882	21,119
営業利益	(百万円) 1,414	1,685	1,826	2,107	1,991
経常利益	(百万円) 1,347	1,636	1,821	2,246	2,036
当期純利益	(百万円) 668	1,060	1,166	1,417	1,358
純資産	(百万円) 21,473	21,943	21,758	21,819	20,934
総資産	(百万円) 27,353	27,615	27,812	27,890	27,478
1株当たり純資産	(円) 602.9	616.6	646.9	668.4	693.3
1株当たり当期純利益	(円) 18.86	29.91	34.69	43.63	43.72
自己資本比率 ※	(%) 78.1	79.1	77.8	77.8	75.6
総資産経常利益率	(%) 4.7	6.0	6.6	8.1	7.4
自己資本当期純利益率	(%) 3.1	4.9	5.4	6.5	6.4

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－少数株主持分）。





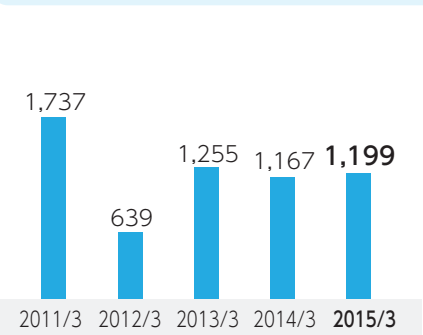
連結財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	前期末 (2014年 3月31日現在)	当期末 (2015年 3月31日現在)	増減
現金及び預金	7,377	6,851	△525
受取手形及び売掛金	1,949	2,182	233
その他	5,401	4,874	△527
流動資産合計	14,727	13,908	△818
有形固定資産	6,031	6,019	△12
無形固定資産	2,457	2,650	193
投資その他の資産	4,673	4,899	225
固定資産合計	13,163	13,569	406
資産合計	27,890	27,478	△412

設備投資額（単位:百万円）

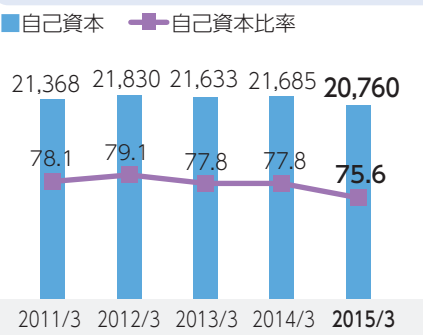


- ・開示業務支援システム等の開発費用893百万円等

（単位:百万円）

科目	前期末 (2014年 3月31日現在)	当期末 (2015年 3月31日現在)	増減
流動負債	3,420	3,751	331
固定負債	2,650	2,792	142
負債合計	6,070	6,544	473
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	16,330	17,084	753
自己株式	△2,623	△4,498	△1,875
株主資本合計	21,449	20,328	△1,121
その他の包括利益累計額	236	432	196
少数株主持分	133	173	39
純資産合計	21,819	20,934	△885
負債純資産合計	27,890	27,478	△412

自己資本・自己資本比率（単位:百万円／％）



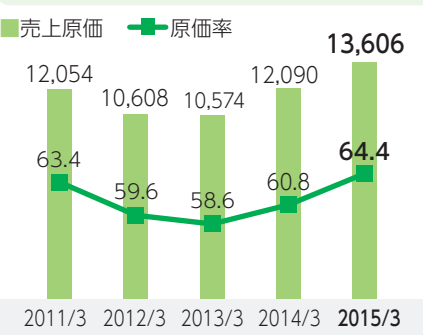
- ・当期純利益1,358百万円の計上による増加
- ・剰余金の配当639百万円による減少
- ・自己株式の取得1,875百万円による減少等

連結損益計算書

（単位:百万円）

科目	前期 (2014年3月期)	当期 (2015年3月期)	増減
売上高	19,882	21,119	1,237
売上原価	12,090	13,606	1,516
売上総利益	7,791	7,512	△278
販売費及び一般管理費	5,684	5,520	△163
営業利益	2,107	1,991	△115
営業外収益	164	113	△50
営業外費用	25	69	43
経常利益	2,246	2,036	△209
特別利益	101	36	△64
税金等調整前当期純利益	2,347	2,073	△274
少数株主損益調整前当期純利益	1,426	1,366	△60
当期純利益	1,417	1,358	△58

売上原価・原価率（単位:百万円／％）



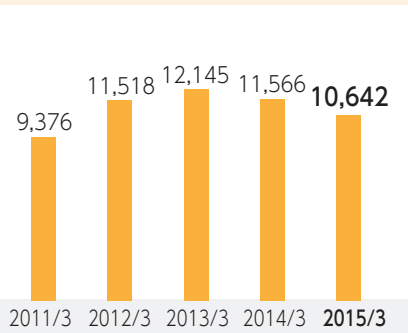
- ・新E D I N E T対応サービスのシステムコスト及び一過性の初期コストの増加
- ・連結子会社の売上増加に伴う、労務費・外注費の増加

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

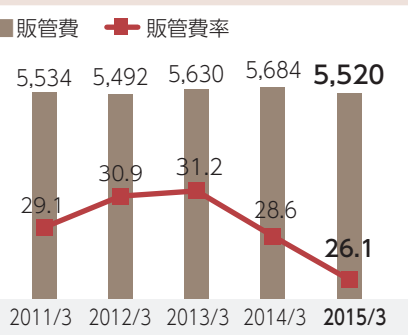
科目	前期 (2014年3月期)	当期 (2015年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969	3,038	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△1,061	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	△2,895	△1,146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△579	△924	△345
現金及び現金同等物の期首残高	12,145	11,566	△579
現金及び現金同等物の期末残高	11,566	10,642	△924

現金及び現金同等物の期末残高（単位:百万円）



- ・営業活動の結果得られた資金3,038百万円
- ・無形固定資産の取得等、投資活動の結果使用した資金1,061百万円
- ・自己株式の取得及び短期借入金の返済並びに配当金の支払い等、財務活動の結果使用した資金2,895百万円

販管費・販管费率（単位:百万円／％）



- ・前期に計上していた一部の新E D I N E T 関連先行費用を、サービス開始により当期は原価へ計上等



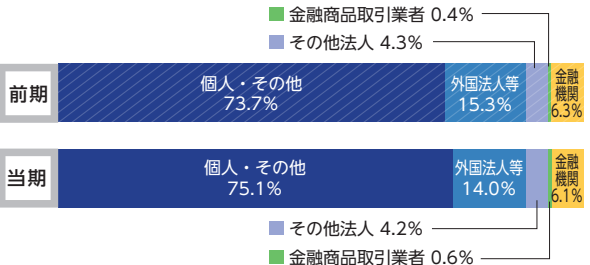
株式情報

(2015年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	36,327,700株
1単元の株式数	100株
株主数	13,675名 (前期末比678名減)

所有者別株式数比率



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
上野守生	7,763,180	25.9
上野誠子	1,410,780	4.7
プロネクサス社員持株会	1,205,290	4.0
上野吉生	796,000	2.7
峯戸松明子	729,600	2.4
上野剛史	727,320	2.4
CBNY-CHOU ASIA FUND	657,500	2.2
岡田達也	563,200	1.9
上野大介	463,120	1.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	435,400	1.5

(注) 1. 当社は自己株式6,383,249株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



会社概要

(2015年3月31日現在) / 役員の状況 (2015年6月25日現在)

会社の概要

創設	業立	1930年12月15日
資本	金	1947年5月1日
主な事業内容		30億5,865万500円
従業員数		ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
		988名(連結)631名(単体)

主な事業所及び工場

本社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
大阪支店	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	〒060-0002 札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル
広島営業所	〒730-0017 広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセンター
戸田工場	〒335-0025 埼玉県戸田市南町6番7号

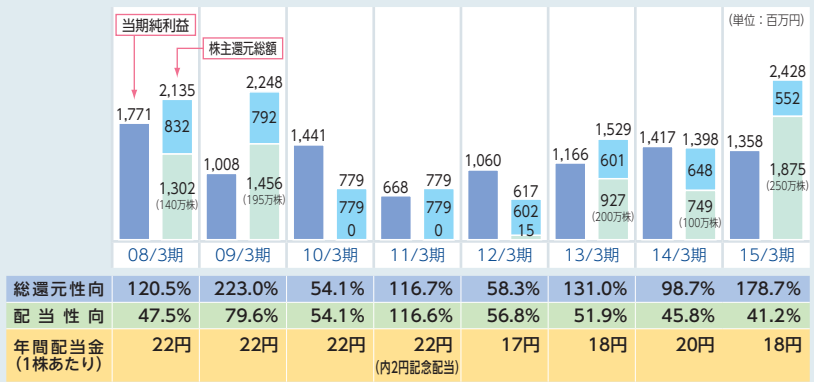
取締役及び監査役

取締役会長	上野守生
代表取締役社長	上野剛史
取締役専務執行役員	渡辺八男
取締役常務執行役員	川口誠
取締役常務執行役員	瀧正英
取締役常務執行役員	藤澤賢二
取締役執行役員	大和田雅博
取締役	清水雄輔
常勤監査役	中野研一
常勤監査役	中川幸三
監査役	金子光邦
監査役	竹内洋

(注) 1. 取締役のうち、清水雄輔氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、金子光邦、竹内洋の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2015年6月25日現在の執行役員の総数は24名で、うち5名は取締役が兼務しております。

株主還元について

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



■配当金の推移

	第70期 (2014年3月期)	第71期 (2015年3月期)	第72期 (2016年3月期) (予想)
第2四半期末	9円	9円	9円
期末	11円	9円	9円
年間	20円	18円	18円

■自己株式の状況

【2014年以降の自己株式取得・消却】
2014/7 : 約100万株取得
2014/11 : 150万株取得
2015/5/15: ⇒288万株消却
【2015/5/15時点の発行済株式総数=33,444千株】
うち保有自己株式総数=3,500千株(10.5%)